

## 「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1)事故により溶け落ちた燃料

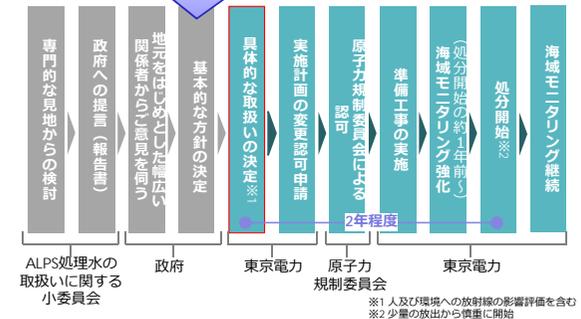


## 処理水対策

### 多核種除去設備等処理水の処分について

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。

4月13日に「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」より決定



## 汚染水対策 ～3つの取り組み～

### (1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

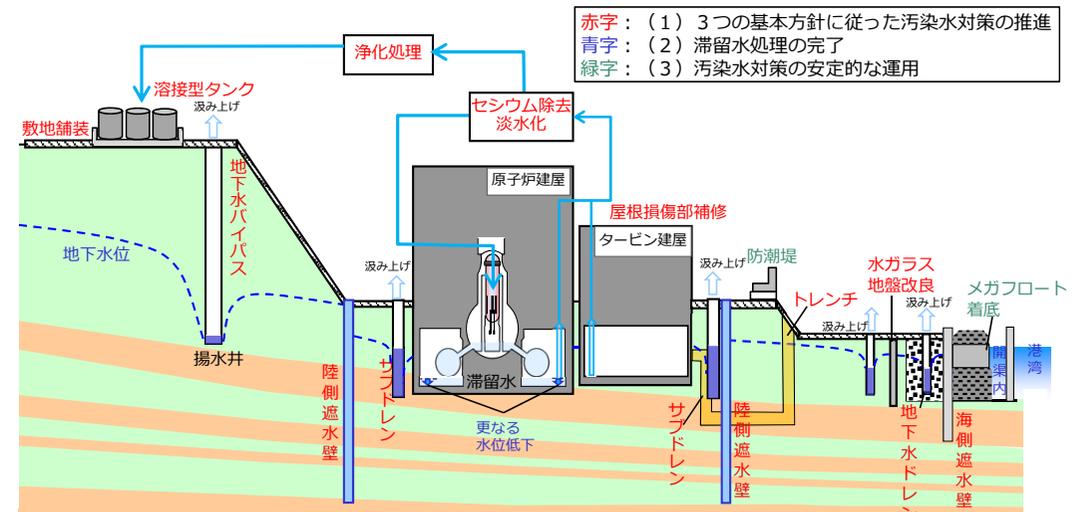
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m<sup>3</sup>/日(2014年5月)から約180m<sup>3</sup>/日(2019年度)、約140m<sup>3</sup>/日(2020年度)まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m<sup>3</sup>/日以下に抑制する計画です。

### (2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めております。1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋においては、床面露出状態を維持出来る状態となりました。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

### (3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策や防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



## 取り組みの状況

◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月、約20℃～約35℃※1で推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく※2、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

※1 号機や温度計の位置により多少異なります。

※2 1～4号機原子炉建屋からの放出による被ばく線量への影響は、2021年6月の評価では敷地境界で年間0.000033シーベルト未満です。なお、自然放射線による被ばく線量は年間約2.1ミリシーベルト（日本平均）です。

### 2号機燃料取り出しに向けた除染作業のモックアップ完了

原子炉建屋最上階について、線量評価を実施したところ、これまでに実施した残置物の片付けなどの効果により、2018年度より2割程度低い線量評価が得られました。

さらなる線量低減に向けて、除染作業のモックアップを遠隔技術開発センター（楡葉町）で実施してきましたが、今後、最上階の除染作業に着手します。

除染や遮蔽による線量低減効果を確認しながら、目標線量1mSv/hに近づけてまいります。燃料取り出し用構台の設置に向けた作業については、8月上旬に地盤改良試験を実施予定です。



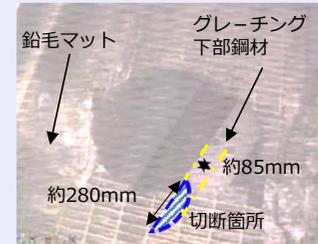
<模擬高所壁面除染の様子>

### 1号機PCV内部調査に向けたアクセスルート構築作業は着実に進捗

1号機原子炉格納容器（PCV）内部調査に向けたアクセスルート構築のため干渉物切断作業を3ステップに分けて実施中で、7月15日にステップ2のグレーチング下部鋼材、手摺（横部）の切断が完了しました。

ステップ3の電線管の切断については9月中旬に実施予定です。

引き続き周辺環境に影響を与えぬよう、安全最優先で慎重に作業を進めてまいります。



<グレーチング下部鋼材切断状況>

### 2号機燃料デブリ試験的取り出し装置が日本に到着

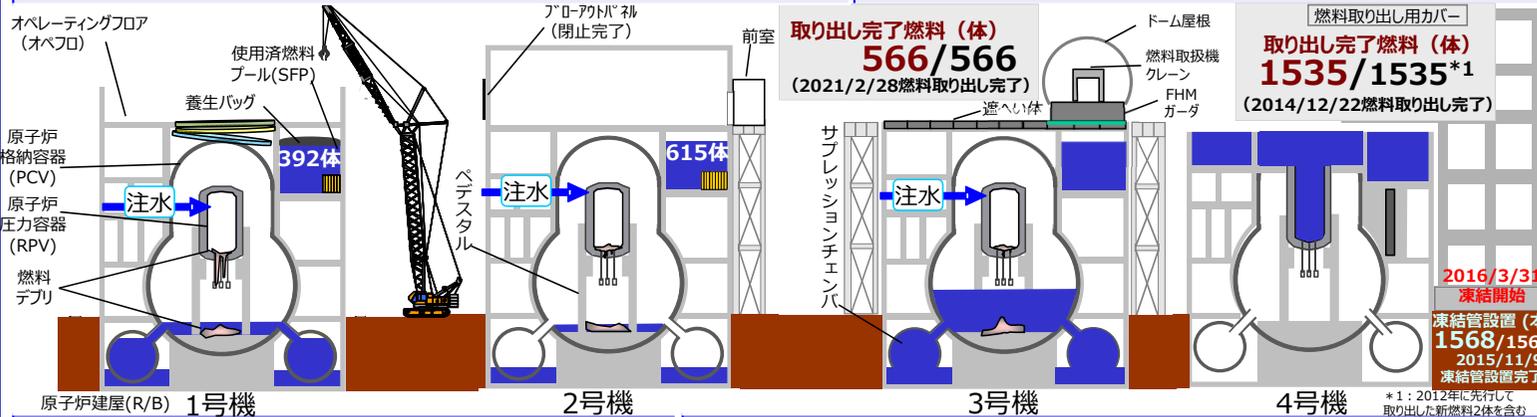
英国にて開発を進めていた2号機燃料デブリ試験的取り出し装置が7月10日に日本に到着し、7月12日に国内工場（神戸）に運び込まれました。

今後、国内での性能確認試験を進めてまいります。

また、遠隔ロボットの操作技能を習得することを目的に、7月1日より福島第一原子力発電所の所員9名を三菱重工業に派遣し、操作訓練を開始しています。



<日本到着の様子(2021年7月10日)>



### 事故進展の解明に向けた建屋内調査計画立案の為、1,2号機原子炉建屋の事前調査を計画

「福島第一原子力発電所1～3号機の炉心・格納容器の状態の推定と未解明問題に関する検討」として、事故進展の解明にかかる取組みを継続して実施中です。

2021年度は、γイメージャや3次元画像取得装置等を用いて、1,2号機原子炉建屋内の空間情報や線量情報等、今後の原子炉建屋内の調査計画立案に資する情報を取得してまいります。



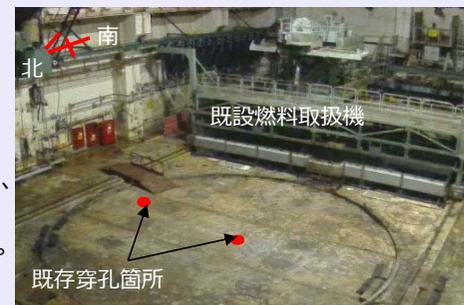
<測定装置(γイメージャ※)>  
※γ線測定結果と3Dスキャン情報を組み合わせ、γ線の3次元分布を取得

### 2号機原子炉建屋最上階内シールドプラグ穿孔部調査を計画

2021年4月、規制庁と協働して2号機原子炉建屋最上階床面の表面汚染密度調査を実施し、シールドプラグの下部及び隙間からの線量影響が大きいと評価しております。

上記評価の確度向上を目的に、既存穿孔箇所を活用した線量調査を8月下旬に実施予定です。

調査結果につきましては、事故の分析や今後の廃炉作業に活用してまいります。



<既存穿孔箇所配置>

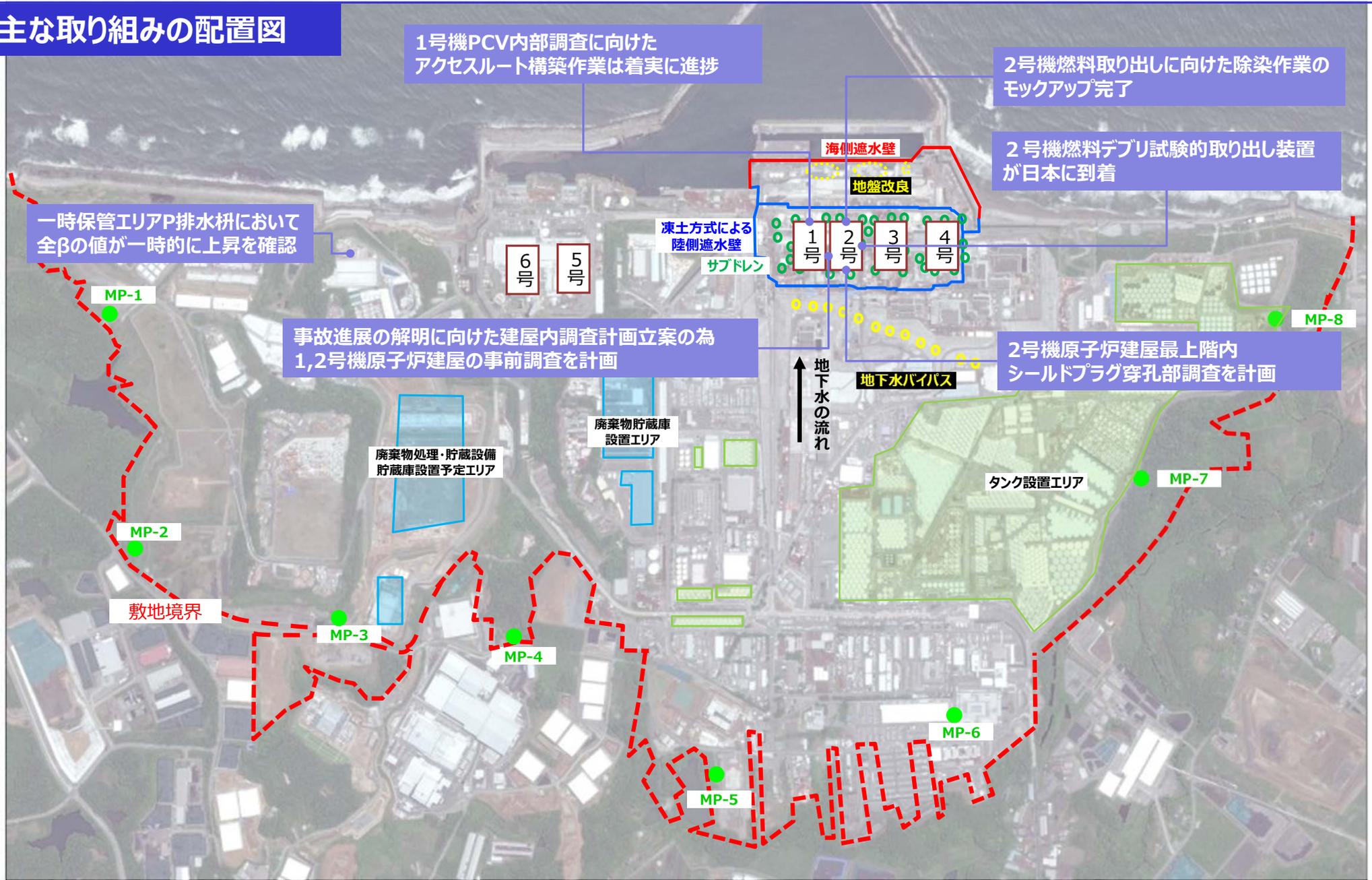
### 一時保管エリアP排水枡において全βの値が一時的に上昇

7月5日、一時保管エリアP排水枡における全β放射能の値が一時的に上昇し、当該エリアのノッチタンク周辺の地表面にて汚染が確認されました。

ノッチタンク2基の天板ハッチ部蓋および天板がずれ、降雨により放射性物質を含む雨水が流出したためと推定しています。周辺のモニタリングの結果から環境への影響はないと評価しておりますが、当該のノッチタンクについては天板ハッチ部蓋を復旧し、雨水が入らないようシート養生を実施しました。

また、ゼオライト土嚢の設置や汚染土壌の除去などの対策を実施するとともに、今後、ノッチタンクの上部の確認ができるよう、ドローンを使用した定期的な巡視も実施し、管理を強化してまいります。

# 主な取り組みの配置図



※モニタリングポスト (MP-1～MP-8) のデータ

敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト(MP)のデータ (10分値) は0.316 $\mu$ Sv/h～1.168 $\mu$ Sv/h (2021/6/23～2021/7/27)。

MP-2～MP-8については、空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、2012/2/10～4/18に、環境改善 (森林の伐採、表土の除去、遮へい壁の設置) の工事を実施しました。

環境改善工事により、発電所敷地内と比較して、MP周辺の空間線量率だけが低くなっています。

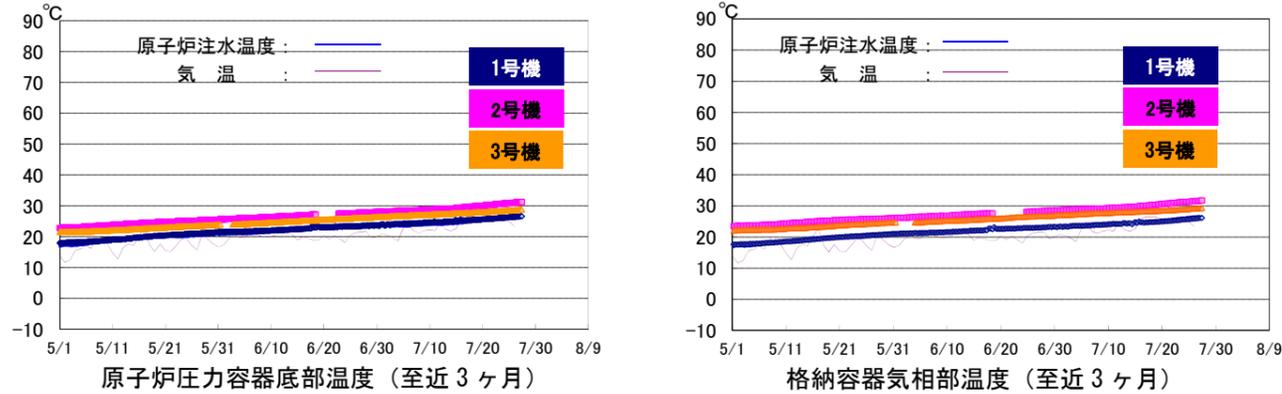
MP-6については、さらなる森林伐採等を実施した結果、遮へい壁外側の空間線量率が大幅に低減したことから、2013/7/10～7/11にかけて遮へい壁を撤去しました。

提供：日本スペースイメージング (株) 2020.5.24撮影  
Product(C)[2020] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

## I. 原子炉の状態の確認

### 原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近1ヶ月において、約20～35度で推移。



※1 トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示  
 ※2 設備の保守点検作業等により、データが欠測する場合あり

### 原子炉建屋からの放射性物質の放出

2021年6月において、1～4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空気中放射性物質濃度は、Cs-134 約  $1.5 \times 10^{-12}$  ベクレル/cm<sup>3</sup> 及び Cs-137 約  $1.4 \times 10^{-12}$  ベクレル/cm<sup>3</sup> と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00003mSv/年未満と評価。

1～4号機原子炉建屋からの放射性物質（セシウム）による敷地境界における年間被ばく線量評価



(参考)

※周辺監視区域外の空気中の濃度限度：  
 [Cs-134]： $2 \times 10^{-5}$  ベクレル/cm<sup>3</sup>、  
 [Cs-137]： $3 \times 10^{-5}$  ベクレル/cm<sup>3</sup>  
 ※モニタリングポスト (MP1～MP8) のデータ  
 敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト (MP) のデータ (10分値) は  $0.316 \mu\text{Sv/h} \sim 1.168 \mu\text{Sv/h}$  (2021/6/23～2021/7/27)  
 MP2～MP8 空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、環境改善 (周辺の樹木伐採、表土の除去、遮へい設置) を実施済み。

(注1) 線量評価については、施設運営計画と月例報告とで異なる計算式及び係数を使用していたことから、2012年9月に評価方法の統一を図っている。  
 4号機については、使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を踏まえ、2013年11月より評価対象に追加している。  
 2015年度より連続ダストモニタの値を考慮した評価手法に変更し、公表を翌月としている。  
 (注2) 線量評価は1～4号機の放出量評価値と5,6号機の放出量評価値より算出。なお、2019年9月まで5,6号機の線量評価は運転時の想定放出量に基づく評価値としていたが、10月より5,6号機の測定実績に基づき算出する手法に見直し。

### その他の指標

格納容器内圧力や、臨界監視の為の格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

## II. 分野別の進捗状況

### 多核種除去設備等処理水の処分

#### ➤ 海洋生物の飼育試験に関する検討状況

- 多核種除去設備等処理水 (ALPS 処理水) の海洋生物の飼育試験について、ALPS 処理水の処分開始前より飼育試験を実施し、「海水」と「海水で希釈した ALPS 処理水」の双方の環境下で、生育状況を比較・評価する予定。
- 関係者の皆さまからご意見、ご協力を得ながら試験を進めていく。進捗等については随時公開していく。

## 汚染水対策

～汚染水を「取り除く」、汚染源に水を「近づけない」、汚染水を「漏らさない」の3つの基本方針にそって、地下水を安定的に制御するための、重層的な汚染水対策を継続実施～

### ➤ 汚染水発生量の現状

- 日々発生する汚染水に対して、サブドレンによる汲み上げや陸側遮水壁等の対策を重層的に進め、建屋流入量を低減。
- 「近づけない」対策 (地下水バイパス、サブドレン、陸側遮水壁等) や雨水浸透対策として建屋屋根破損部への補修等を実施してきた結果、2020年度の汚染水発生量は約140m<sup>3</sup>/日まで低減。
- 引き続き、汚染水発生量低減に向けて、対策に取り組む。

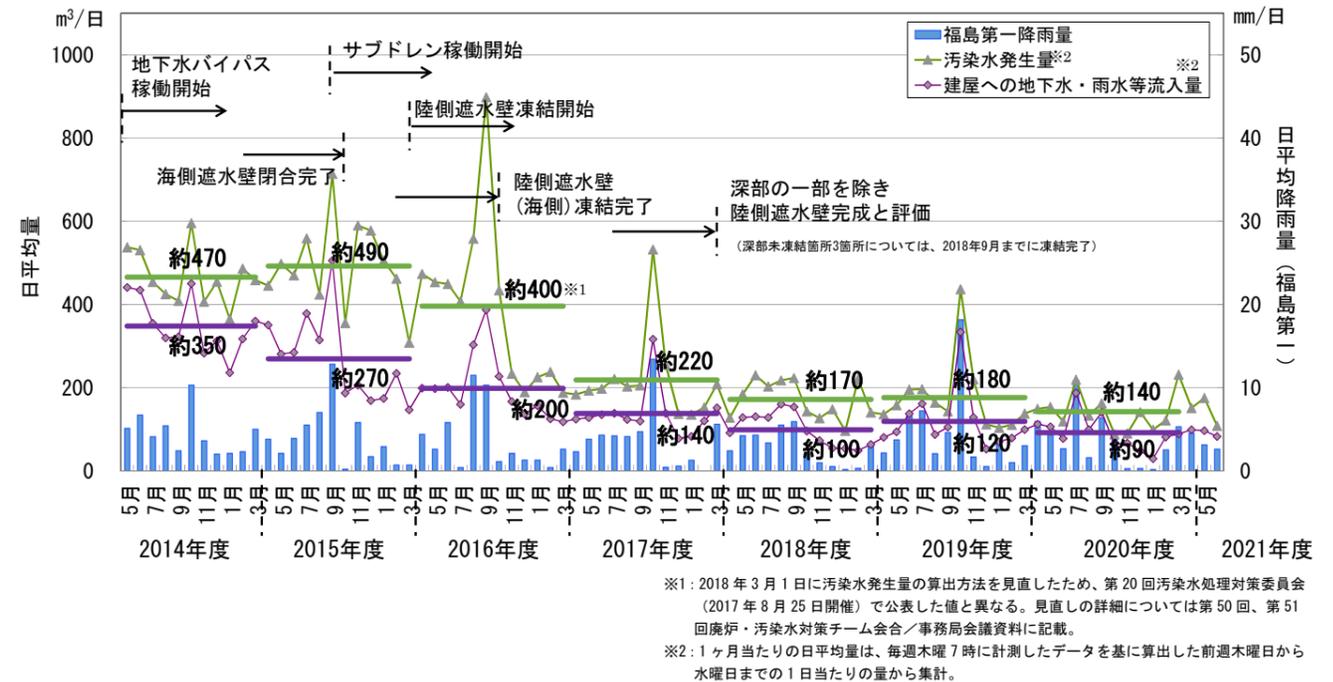


図1：汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

### ➤ 地下水バイパスの運用状況

- 2014年4月9日より12本ある地下水バイパス揚水井の各ポンプを順次稼働し、地下水の汲み上げを開始。2014年5月21日より内閣府廃炉・汚染水対策現地事務所職員の立ち会いの下、排水を開始。2021年7月28日までに約653,000m<sup>3</sup>を排水。汲み上げた地下水は、一時貯留タンクに貯留し、水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。
- ポンプの運転状況を確認しつつ、適宜点検・清掃を実施中。

### ➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- 建屋へ流れ込む地下水の量を減らす為、建屋周辺の井戸 (サブドレン) からの地下水の汲み上げを2015年9月3日より開始。汲み上げた地下水は専用の設備により浄化し、2015年9月14日より内閣府廃炉・汚染水対策現地事務所職員の立ち会いの下、排水を開始。2021年7月27日までに約1,115,000m<sup>3</sup>を排水。浄化した地下水は水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。
- 海側遮水壁の閉合以降、地下水ドレンポンド水位が上昇したことから2015年11月5日より汲み上げを開始。2021年7月27日までに約267,000m<sup>3</sup>を汲み上げ。地下水ドレンからタービン建屋へ約10m<sup>3</sup>/日未満移送 (2021年6月17日～2021年7月21日の平均)。
- 重層的な汚染水対策の一つとして、降雨の土壌浸透を抑える敷地舗装等と併せてサブドレン処理システムを強化する為の設備の設置を行っており、2018年4月より供用を開始。これにより、処理能力を900m<sup>3</sup>/日から1500m<sup>3</sup>/日に増加させ信頼性を向上。更にピーク時には運用効率化により

1週間弱は最大2000m<sup>3</sup>/日の処理が可能。

- サブドレンの安定した汲み上げ量確保を目的とし、サブドレンピットの増強・復旧工事を実施中。増強ピットは工事完了したものから運用開始（運用開始数：増強ピット12/14）。復旧ピットは予定していた3基の工事が完了し、2018年12月26日より運用開始（運用開始数：復旧ピット3/3）。また、さらに追加で1ピット復旧する工事を2019年11月より開始（No.49ピット）し、2020年10月9日より運用開始。
- サブドレン移送配管清掃時の汲み上げ停止の解消を目的とし、移送配管を二重化する為、配管・付帯設備の設置を完了。
- サブドレン稼働によりサブドレン水位がT.P. 3.0mを下回ると、建屋への流入量も150m<sup>3</sup>/日を下回ることが多くなっているが、降雨による流入量の増加も認められる。

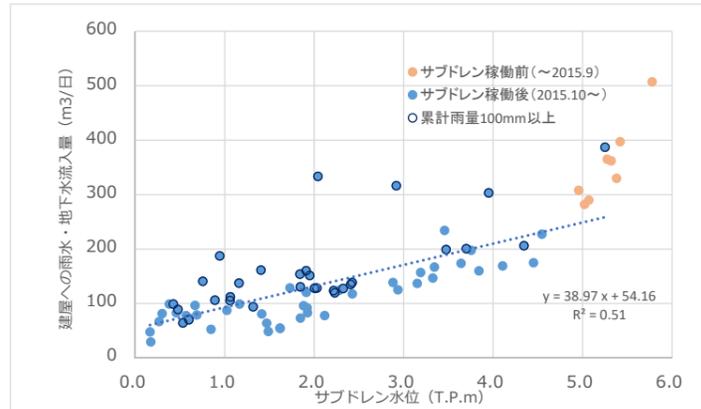


図2：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

### フェーシングの実施状況

- フェーシングについては、構内の地表面をアスファルト等で覆い、線量低減並びに雨水の地下浸透を抑制し建屋への地下水流入量の低減を図っている。敷地内の計画エリア145万m<sup>2</sup>のうち、2021年6月末時点で95%が完了している。このうち、陸側遮水壁内エリアについては、廃炉作業に支障がなく実施可能な範囲から、適宜ヤード調整のうえ進めている。計画エリア6万m<sup>2</sup>のうち、2021年6月末時点で25%が完了している。

### 陸側遮水壁の造成状況と建屋周辺地下水位の状況

- 陸側遮水壁は、凍土の成長を制御する維持管理運転を、2017年5月より、北側と南側で実施中。また、凍土が十分に造成されたことから、東側についても2017年11月に維持管理運転を開始。2018年3月に維持管理運転範囲を拡大。
- 2018年3月、陸側遮水壁はほぼ全ての範囲で地中温度が0℃を下回ると共に、山側では4～5mの内外水位差が形成され、深部の一部を除き造成が完成。2018年3月7日に開催された第21回汚染水処理対策委員会にて、サブドレン等の機能と併せ、地下水を安定的に制御し、建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築され、汚染水の発生を大幅に抑制することが可能となったとの評価が得られた。
- 深部の未凍結箇所については補助工法を行い、2018年9月までに0℃以下となったことを確認。また、2019年2月より全区間で維持管理運転を開始。
- 陸側遮水壁内側エリアの地下水位は、年々低下傾向にあり、現状山側では降雨による変動はあるものの内外水位差を確保。地下水ドレン観測井水位は約T.P.+1.5mであり、地表面から十分に下回っている（地表面高さT.P.2.5m）。

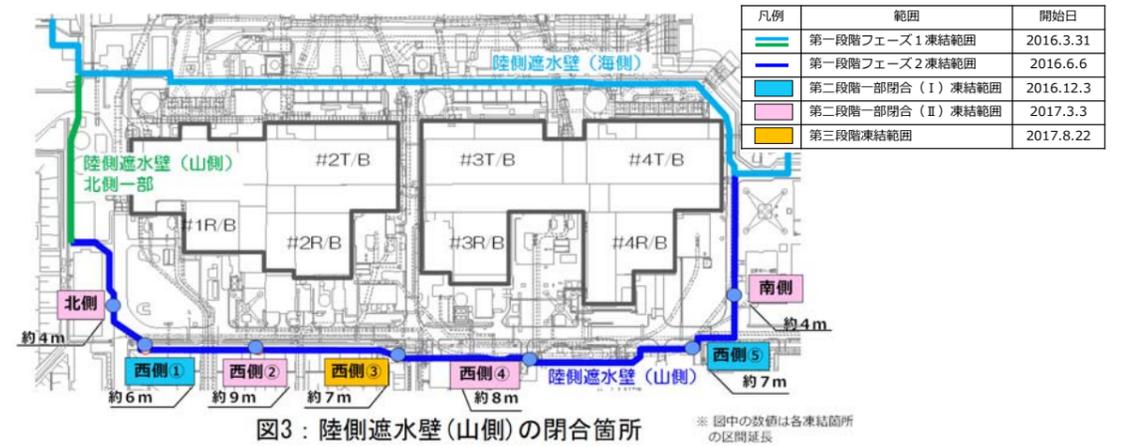
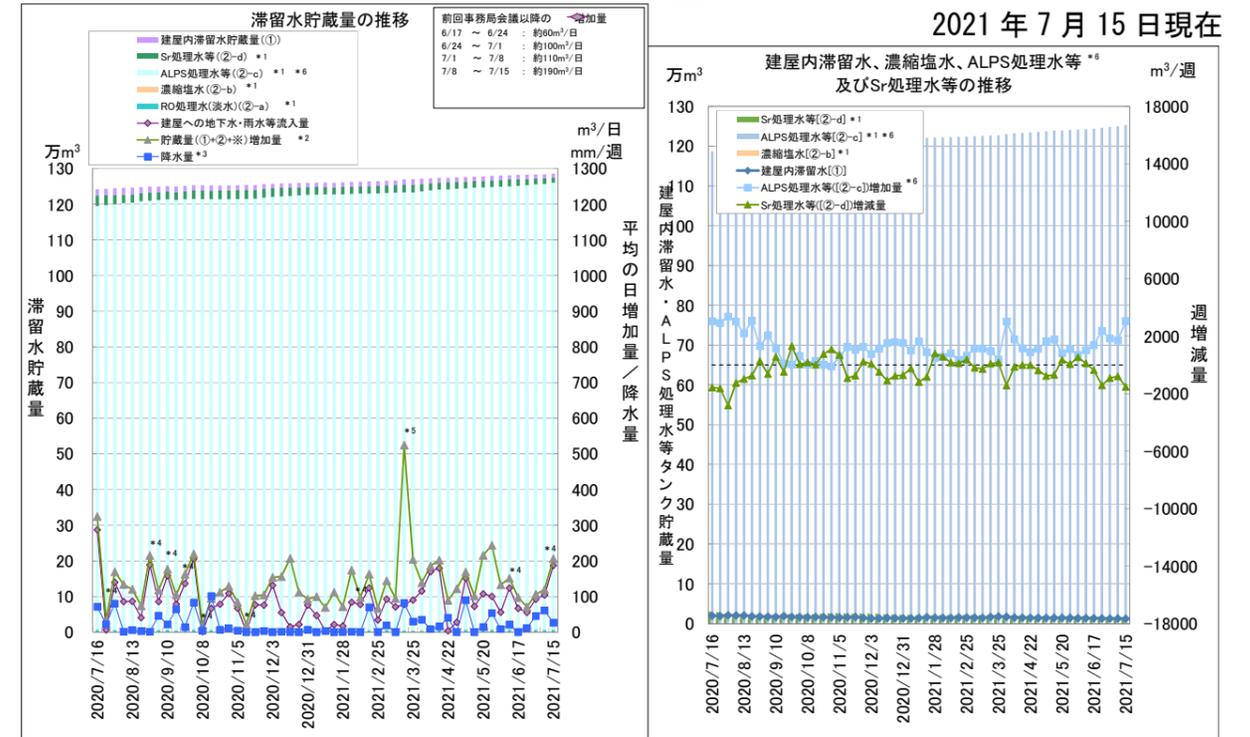


図3：陸側遮水壁(山側)の閉合箇所



- \*1: 水位計0%以上の水量
- \*2: 貯蔵量増加量の精度向上として、2017/2/9より算出方法を以下の通り見直し。(2018/3/1見直し実施) [(建屋への地下水・雨水等流入量) + (その他移送量) + (ALPS薬液注入量)]
- \*3: 2018/12/13より浪江地点の降水量から1F構内の降水量に変更。
- \*4: 建屋内滞留水の水位低下の影響で、評価上、建屋への地下水・雨水等流入量が一時的に変動したものと推定。(2020/7/16~23, 8/20~27, 9/3~10, 9/17~24, 10/1~8, 11/12~19, 2021/2/4~2/11, 6/3~6/10, 7/8~7/15)
- \*5: 2021/3/18廃炉作業に伴う建屋への移送により貯蔵量が増加。(移送量の主な内訳は①タンク堰内の滞留水(物揚場排水路から移送した水)をプロセス主建屋へ移送: 約390m<sup>3</sup>/日、②タンク堰内の滞留水(物揚場排水路から移送した水)を高温焼却建屋へ移送: 約10m<sup>3</sup>/日、③3号増設FSTRから3号廃棄物処理建屋へ移送: 10m<sup>3</sup>/日、他)
- \*6: 多核種除去設備等の処理水の表記について、国のALPS処理水の定義変更に伴い、表記を見直し(2021/4/27)

図4：滞留水の貯蔵状況

### 多核種除去設備の運用状況

- 多核種除去設備(既設・高性能)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施中(既設A系: 2013年3月30日～、既設B系: 2013年6月13日～、既設C系: 2013年9月27日～、高性能: 2014年10月18日～)。多核種除去設備(増設)は2017年10月16日より本格運転開始。
- これまでに既設多核種除去設備で約476,000m<sup>3</sup>、増設多核種除去設備で約708,000m<sup>3</sup>、高性能多核種除去設備で約103,000m<sup>3</sup>を処理(2021年7月15日時点)、放射性物質濃度が高い既設B系出口水が貯蔵されたJ1(D)タンク貯蔵分約9,500m<sup>3</sup>を含む。
- ストロンチウム処理水のリスクを低減する為、多核種除去設備(既設・増設・高性能)にて処理を実施中(既設: 2015年12月4日～、増設: 2015年5月27日～、高性能: 2015年4月15日～)。これまでに約807,000m<sup>3</sup>を処理(2021年7月15日時点)。

## ➤ タンク内にある汚染水のリスク低減に向けて

- セシウム吸着装置 (KURION) でのストロンチウム除去 (2015 年 1 月 6 日～)、第二セシウム吸着装置 (SARRY) でのストロンチウム除去 (2014 年 12 月 26 日～) を実施中。第三セシウム吸着装置 (SARRY II) でのストロンチウム除去 (2019 年 7 月 12 日～) を実施中。2021 年 7 月 15 日時点で約 645,000m<sup>3</sup> を処理。

## ➤ タンクエリアにおける対策

- 汚染水タンクエリアに降雨し堰内に溜まった雨水のうち、排水基準を満たさない雨水について、2014 年 5 月 21 日より雨水処理装置を用い放射性物質を除去し敷地内に散水 (2021 年 7 月 26 日時点で累計約 183,000m<sup>3</sup>)。

## ➤ 5・6号Fタンクエリアフランジタンク使用ゼロに向けた対応方針

- Fタンクエリアのフランジ型タンク (H・I・J群) 7基から漏えいが発生しており、原因は経年劣化および地震 (2021 年 2 月 13 日等) による加振を受けフランジ止水材が機能低下したためと推定している。
- 応急対策として、漏えい箇所以下までタンク水位を下げ、止水材にて修理 (2021 年 8 月実施予定)。
- 予防保全としてフランジ継手部はパテ補修及び塗装を実施。ボルト・ナット部はコーキング処理および塗装を実施 (2021 年度実施予定)。
- 中長期的対策として、フランジタンク運用を止めることとし、リスクも含め水バランス・工程など詳細検討中。

## ➤ Eエリア D1・D2タンク (フランジ型) の解体作業の状況

- D1・D2タンク内の残水 (2021 年 1 月 28 日採取) について、放射能濃度を測定したところ、アルファ核種について、高濃度 (建屋内滞留水と同程度) であることを確認。
- アルファ核種は主に粒子状で存在しており、RO濃縮塩水を貯留していたタンク解体に伴い、タンク底部のRO濃縮塩水 (残水) をD1・D2タンクに集めたことにより、スラッジが沈降し、当該タンク下部の残水のアルファ核種の濃度が高くなったものと推定。
- 7/13, 14にD1・D2タンクのそれぞれ上部にある通気管の出口に、高性能空気フィルタ (HEPAフィルタ) を設置した。
- 同エリアでの作業は適切な防護装備で実施しており、身体汚染及び内部取込みは確認されていない。また、周辺環境への影響はない。
- 当該水のALPS処理開始以降も、ALPS出口水における全アルファの濃度は検出限界値未満 (N. D.) であり、ALPSでアルファ核種を検出限界値未満まで除去できていることを確認。

## ➤ 1/2号機排気筒ドレンサンプピットの対応について

- 2021 年 7 月 14 日～16 日に 1/2 号排気筒ドレンサンプピットへの雨水流入防止対策として、ピット南東側マンホールに蓋を設置した。
- また当該マンホール内にある土をサンプリングし分析を行った結果、高い放射能を含んでいることが分かった。
- 5 月 17 日に実施した流入箇所調査のためのピット周辺への散水結果を踏まえると、マンホール内部に流入した雨水がマンホール内の土に染み込み汚染され、サンプピットへ流入していると想定される。
- その後、7 月 26 日～28 日の降雨の際にピット内の水位上昇を確認したことから、今後マンホール蓋設置後のピット内への流入経路の調査方法を検討する。
- 引き続きピット内水のサンプリング・分析を行い、マンホール蓋設置前後での濃度の変化有無について確認する。
- なお、1/2 号排気筒ドレンサンプピットは、排水ポンプ起動時以外の水位の低下は見られておらず、系外への流出はない。

## 使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進～

### ➤ 1号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ガレキ撤去後にカバーを設置する工法と、ガレキ撤去より先に原子炉建屋を覆う大型カバーを設置しカバー内でガレキ撤去を行う工法の2案について検討を進めてきたが、より安全・安心に作業を進める観点から『大型カバーを先行設置しカバー内でガレキ撤去を行う工法』を選択。
- 南側崩壊屋根等の撤去に際し、天井クレーン／燃料取扱機の位置や荷重バランスが変化し落下するリスクを可能な限り低減する為、燃料取扱機を下部から支える支保の設置を計画。
- ガレキ落下防止・緩和対策のうち1号機燃料取扱機支保の設置作業を2020年10月6日より開始し10月23日に完了。
- 天井クレーン支保の設置については、2020年10月より準備を開始し、11月24日に作業完了。
- 大型カバーを原子炉建屋に設置するため、干渉する建屋カバー (残置部) の解体を2020年12月19日より開始し、2021年6月19日に当初計画通りに完了。
- 4月下旬より、大型カバー設置へ向けた仮設構台の組立て作業等を構外ヤードで実施中。
- 現在、原子炉建屋周囲の作業ヤード整備を実施しており、その後、2021年度上期より大型カバー設置工事に着手する予定。
- 引き続き、2027年度から2028年度に開始予定の燃料取り出し作業に向けて安全最優先でガレキ撤去作業等に着実に取り組んでいく。

### ➤ 2号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- 搬出に向けた作業習熟訓練が完了したことから、2020年7月20日より原子炉建屋最上階 (以下、オペフロ) 内準備作業に着手。2020年8月26日より、これまでに残置物を格納したコンテナを固体廃棄物貯蔵庫へ搬出。2020年12月11日完了。
- オペフロの線量低減に向け、除染作業のモックアップを実施しており、2021年6月末から、現場でのオペフロ除染作業の準備を実施する予定。
- 燃料取り出しの工法については、2018年11月～2019年2月に実施したオペフロ内調査の結果を踏まえ、ダスト管理や作業被ばくの低減などの観点から、建屋南側に小規模開口を設置しアクセスする工法を選択 (従来は建屋上部を全面解体する工法)。
- 現在、準備工事のうち干渉物撤去 (地中埋設物等) を進めており、その後、地盤改良準備、地盤改良を実施し、2022年度上期より構台設置に着手する予定。

## 固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分にに向けた研究開発～

### ➤ ガレキ・伐採木の管理状況

- 2021年6月末時点でのコンクリート、金属ガレキの保管総量は約310,700m<sup>3</sup> (5月末との比較: -200m<sup>3</sup>) (エリア占有率: 77%)。伐採木の保管総量は約136,800m<sup>3</sup> (5月末との比較: +2,100m<sup>3</sup>) (エリア占有率: 78%)。保護衣の保管総量は約33,700m<sup>3</sup> (5月末との比較: +700m<sup>3</sup>) (エリア占有率: 49%)。ガレキの増減は、主にエリア整理のための移動による減少。使用済保護衣の増減は、焼却運転の未実施による増加。

### ➤ 水処理二次廃棄物の管理状況

- 2021年7月1日時点での廃スラッジの保管状況は454m<sup>3</sup> (占有率: 65%)。濃縮廃液の保管状況は9,380m<sup>3</sup> (占有率: 91%)。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器 (HIC) 等の保管総量は5,158体 (占有率: 81%)。

### ➤ 固体廃棄物の保管管理計画の改訂 (2021年度版)

- 2016年3月に策定した固体廃棄物の保管管理計画について、2021年7月29日に5回目の改訂を実施。

- 「瓦礫等」の実績・発生量予測は、2021年3月末の実績の反映や、最新の工事計画等を踏まえて今後10年程度に対し実施し、設備設置の計画への影響を確認。
- 増設雑固体廃棄物焼却設備及び大型廃棄物保管庫第1棟の竣工時期見直しを反映するとともに、除染・減容設備として「溶融設備」の記載を追加。
- 2032年度頃には保管容量を超過する可能性があるため固体廃棄物貯蔵庫の増設について検討する計画。なお、2028年度末時点では保管容量を満足している見通しであり、引き続き中長期ロードマップの目標工程である「2028年度のガレキ等の屋外一時保管解消」に向けて、計画的に取り組む。

➤ 一時保管エリアコンテナ点検の実施状況

- 表面線量が高い(0.1~30mSv/h)瓦礫類収納容器(以下、コンテナ)の外観目視点検について、7月27日時点で5,338基中5,270基完了。
- 内容物が把握できていないコンテナ(4,011基)の内容物確認(水分有無を確認含む)の実施は、上記の外観目視点検終了後に開始。
- 上記の外観目視点検、内容物確認の結果を踏まえてコンテナの点検内容、点検頻度を決めて定期的に点検を行う。
- 今後、コンテナの一時保管を申請する際、収納物に水分を含んでいないことを確認するため、収納物の写真を添付して申請する運用に変更する。

原子炉の冷却

~注水冷却を継続することにより低温での安定状態を維持するとともに状態監視を補完する取組を継続~

➤ 1号機 原子炉格納容器における水位安定の状況について

- 2月13日の福島県沖を震源とする地震以降、PCV水位が緩やかに低下傾向を示していたことから、監視強化を継続するとともに、原子炉注水流量を3.5m<sup>3</sup>/hに変更し、水位の傾向を見ながら必要に応じて注水量を微調整する運用を実施。
- その後、水位が概ね安定していることを確認したため、今後は注水流量3.5m<sup>3</sup>/hで運用していくとともに、監視強化は7月16日をもって解除。
- 1号機の注水量やPCV水位の低減については、今後のPCV内部調査関連作業の進捗状況等をふまえ、2022年度以降に計画することを検討中。

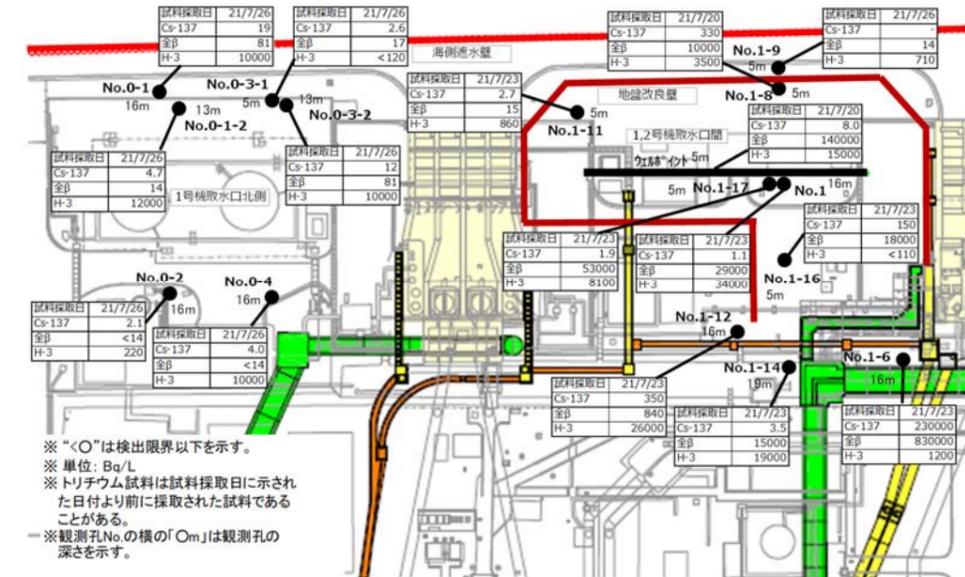
放射線量低減・汚染拡大防止

~敷地外への放射線影響を可能な限り低くする為、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化~

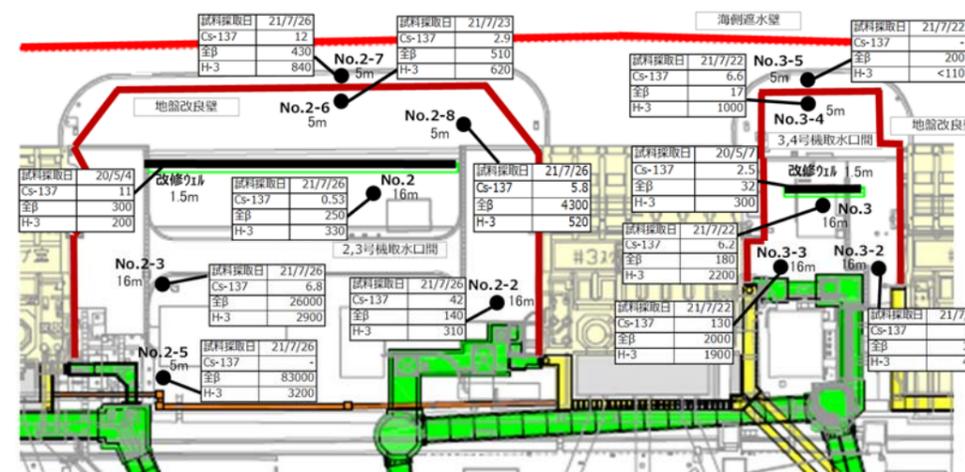
➤ 1~4号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況

- 1号機取水口北側エリアにおいて、H-3濃度は、全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体としては横ばい又は低下傾向が継続。全ベータ濃度は、2020年4月以降に一時的な上昇が見られNo.0-3-2など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばい又は低下傾向となっている。
- 1,2号機取水口間エリアにおいて、H-3濃度は、全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.1-14で上下動が見られたが、全体としては横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全β濃度は、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。
- 2,3号機取水口間エリアにおいて、H-3濃度は、全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体的に横ばい又は低下傾向が継続。全β濃度は、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。
- 3,4号機取水口間エリアにおいて、H-3濃度は、全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.3-3など上下動が見られる観測孔もあるが、横ばい又は低下傾向が継続。全β濃度は、全体的に横ばい又は低下傾向が継続。
- 排水路の放射性物質濃度は、降雨時に濃度が上昇する傾向にあるが、全体的に横ばい傾向。
- 1~4号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に

- Cs-137濃度、Sr-90濃度が上昇。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。メガフロート関連工事によりシルトフェンスを開渠中央へ移設した2019年3月20日以降、Cs-137濃度について、南側遮水壁前が高め、東波除堤北側が低めで推移。
- 港湾内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時にCs-137濃度、Sr-90濃度が上昇するが1~4号機取水路開渠内エリアより低いレベル。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。
- 港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、Cs-137濃度、Sr-90濃度が低下し、低濃度で推移。気象・海象等の影響により、一時的な上昇が観測される事がある。



<1号機取水口北側、1、2号機取水口間>



<2、3号機取水口間、3、4号機取水口間>

図5:タービン建屋東側の地下水濃度

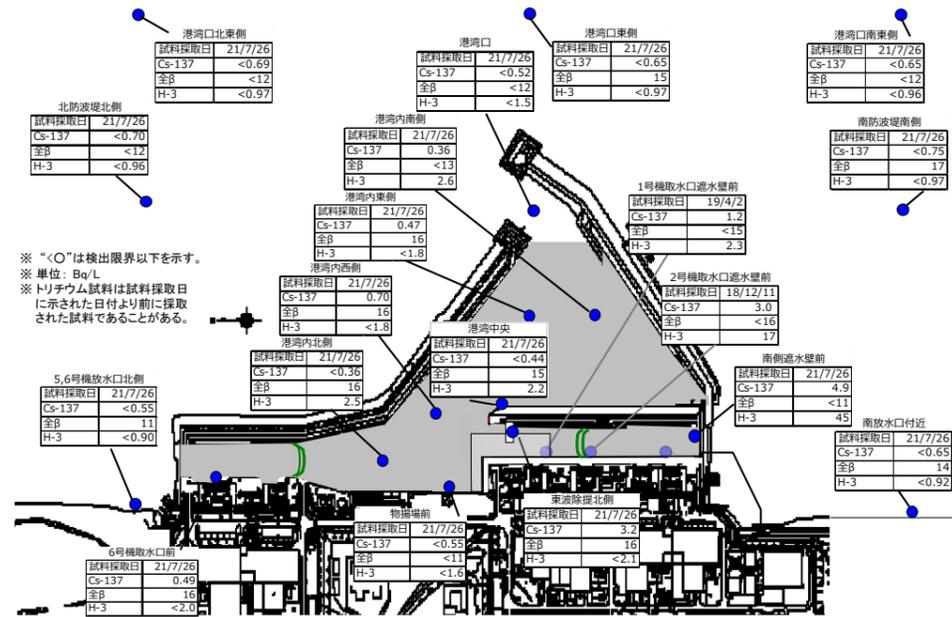


図6：港湾周辺の海水濃度

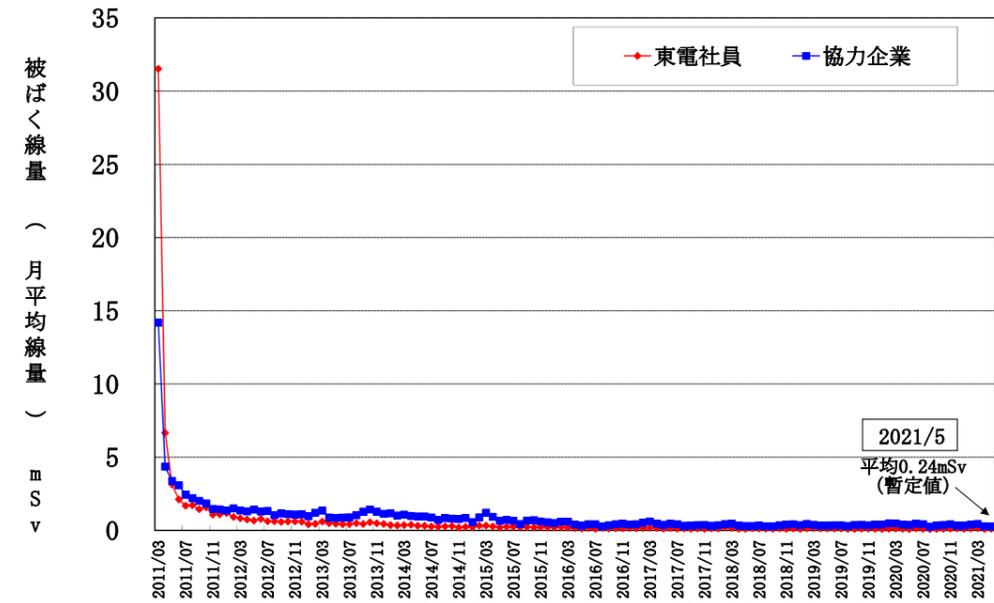


図8：作業員の月別個人被ばく線量の推移（月平均線量）  
（2011/3以降の月別被ばく線量）

**必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組**

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

➤ 要員管理

- 1ヶ月間のうち1日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2021年3月～2021年5月の1ヶ月あたりの平均が約8,600人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約6,200人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
- 2021年8月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日当たり3,800人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,000～4,200人規模で推移（図7参照）。
- 福島県内の作業員数は微増、福島県外の作業員数は増。2021年7月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は微増で約70%。
- 2018年度の月平均線量は約0.20mSv、2019年度の月平均線量は約0.21mSv、2020年度※の月平均線量は約0.22mSvである。※2020年度の数値は暫定値
- 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。

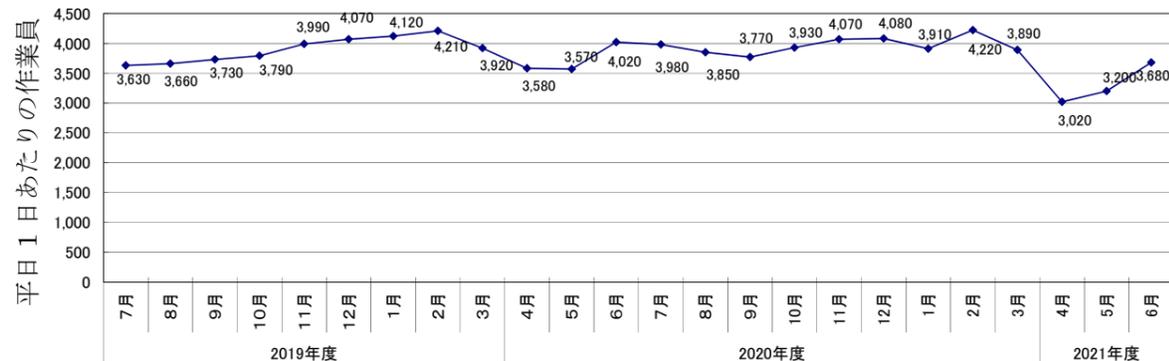


図7：至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

➤ 福島第一原子力発電所構内におけるDS2マスク不要エリアの拡大について

- 1～4号機周辺防護区域外（5・6号機建屋内を除く）のGゾーン※の作業のうち、汚染している設備や機器を取り扱う作業ではなく、ダストが舞い上がるおそれのない軽作業や、装備交換所または休憩所間の車両での移動について、DS2マスクの着用を不要とすることで作業員の身体負担軽減を図る。 ※Gゾーン：一般服作業エリア
- 本運用は8月2日より開始する予定。
- 新型コロナウイルス感染症対策
  - 2021年7月28日15時現在で、福島第一原子力発電所で働く東京電力HD社員及び協力企業作業員等の新型コロナウイルスの感染者は32名（うち、社員は4名）発生。一方、これに伴う工程遅延等、廃炉作業への大きな影響は生じていない。
  - これまで、出社前検温の実施やマスク着用の徹底、休憩所の時差利用等による3密回避、黙食、県外への往来や会合への参加の自粛要請などの感染拡大防止対策を継続実施中。
  - 2021年7月27日現在で、新型コロナウイルスワクチンの職域接種については、1回目は社員318名、協力企業作業員781名、2回目は社員3名、協力企業作業員30名が実施済。

➤ 福島第一における作業員の健康管理について

- 厚生労働省のガイドライン（2015年8月発出）における健康管理対策として、健康診断結果で精密検査や治療が必要な作業員の医療機関受診及びその後の状況を元請事業者と東京電力が確認する仕組みを構築し、運用中。
- 今回、2020年度第4四半期分（1月～3月）の健康診断の管理状況では、各社とも指導、管理が適切に実施されている状況を確認。また2020年度第3四半期分以前のフォローアップ状況の報告では、前回報告時に対応が完了していなかった対象者も継続した対応がなされていることを確認。今後も継続して確認を行う。

➤ 熱中症の発生状況

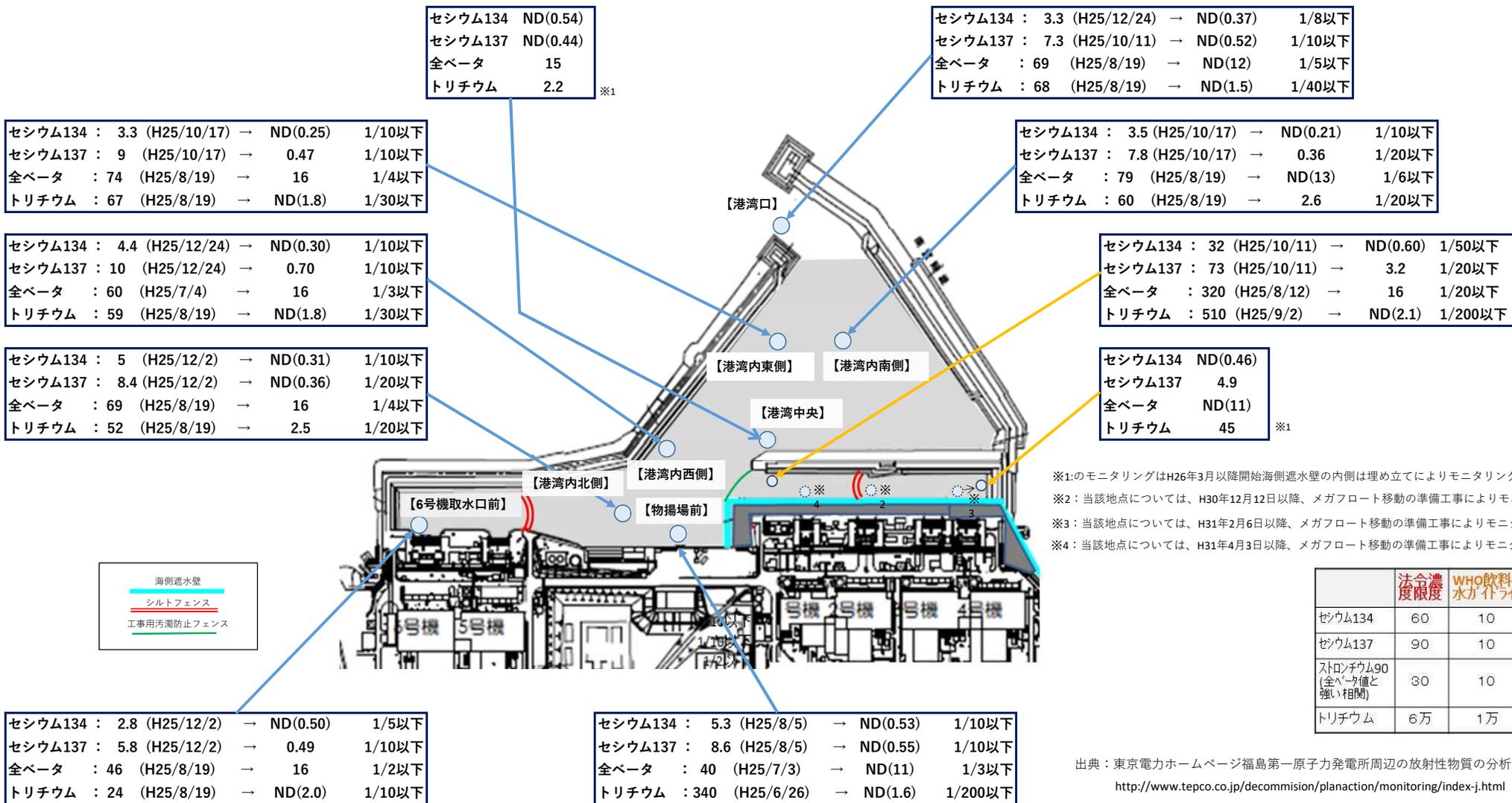
- 熱中症の発生を防止するため、酷暑期に向けた熱中症対策を2021年4月より開始。
- 2021年度は7月26日までに、作業に起因する熱中症の発生は2件（2020年度は7月末時点で、5件）。引き続き、熱中症予防対策の徹底に努める。

## 港湾内における海水モニタリングの状況（H25年の最高値と直近の比較）

『最高値』→『直近(7/19-7/26採取)』の順、単位（ベクレル/リットル）、検出限界値未満以下の場合はND(検出限界値)と表記

令和3年7月27日までの東電データまとめ

注：海水の全ベータ測定値には、天然のカリウム40（12ベクレル/リットル程度）によるものが含まれている。また、ストロンチウム90と放射平衡となるイットリウム90の寄与が含まれる



# 港湾外近傍における海水モニタリングの状況（H25年の最高値と直近の比較）

単位（ベクレル/リットル）、検出限界値未満の場合はNDと表記し、（ ）内は検出限界値、ND(H25)はH25年中継続してND

（直近値 7/19 - 7/26採取）

令和3年7月27日までの東電データまとめ

	法定濃度	WHO飲料水ガイドライン
セシウム134	60	10
セシウム137	90	10
ストロンチウム90 (全ベータ値と強い相関)	30	10
トリチウム	6万	1万

【港湾口北東側(沖合1 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.57)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.69)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(12)
トリチウム	: ND (H25)	→	ND(0.97)

【港湾口東側(沖合1 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.67)
セシウム137	: 1.6 (H25/10/18)	→	ND(0.65) 1/2以下
全ベータ	: ND (H25)	→	15
トリチウム	: 6.4 (H25/10/18)	→	ND(0.97) 1/6以下

【港湾口南東側(沖合1 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.67)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.65)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(12)
トリチウム	: ND (H25)	→	ND(0.96)

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.81)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.70)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(12)
トリチウム	: 4.7 (H25/8/18)	→	ND(0.96) 1/4以下

【北防波堤北側(沖合0.5 km)】

セシウム134	: 1.8 (H25/6/21)	→	ND(0.61) 1/2以下
セシウム137	: 4.5 (H25/3/17)	→	ND(0.55) 1/8以下
全ベータ	: 12 (H25/12/23)	→	11
トリチウム	: 8.6 (H25/6/26)	→	ND(0.90) 1/9以下

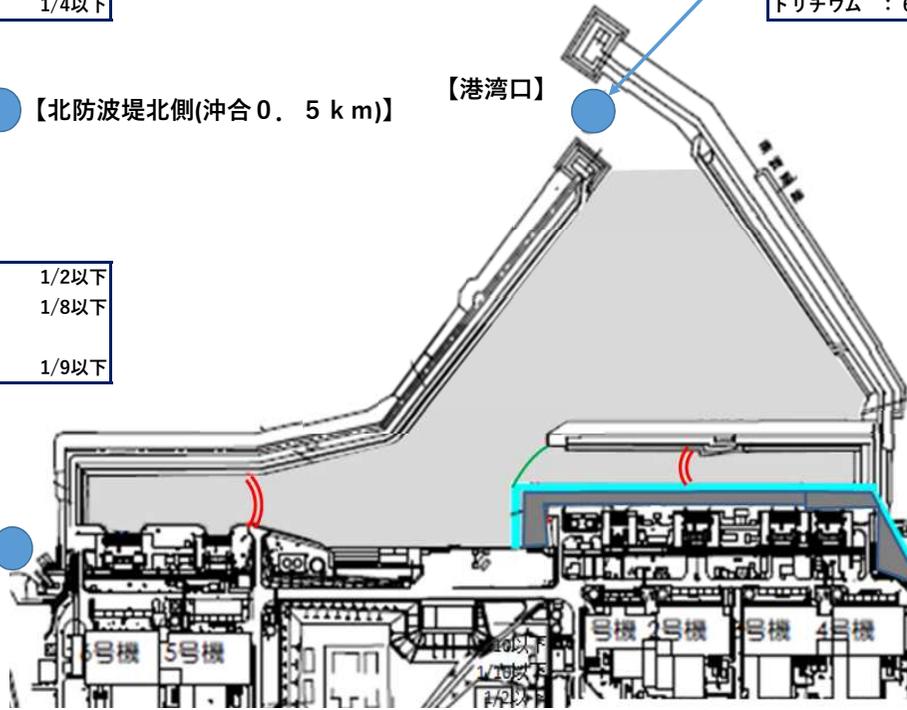
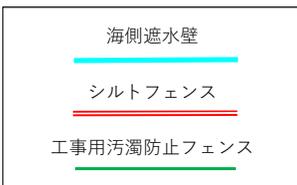
【港湾口】

セシウム134	: 3.3 (H25/12/24)	→	ND(0.37) 1/8以下
セシウム137	: 7.3 (H25/10/11)	→	ND(0.52) 1/10以下
全ベータ	: 69 (H25/8/19)	→	ND(12) 1/5以下
トリチウム	: 68 (H25/8/19)	→	ND(1.5) 1/40以下

【南防波堤南側(沖合0.5 km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.78)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.75)
全ベータ	: ND (H25)	→	17
トリチウム	: ND (H25)	→	ND(0.97)

【5,6号機放水口北側】



セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.59)
セシウム137	: 3 (H25/7/15)	→	ND(0.65) 1/4以下
全ベータ	: 15 (H25/12/23)	→	14
トリチウム	: 1.9 (H25/11/25)	→	ND(0.91) 1/2以下

【南放水口付近】

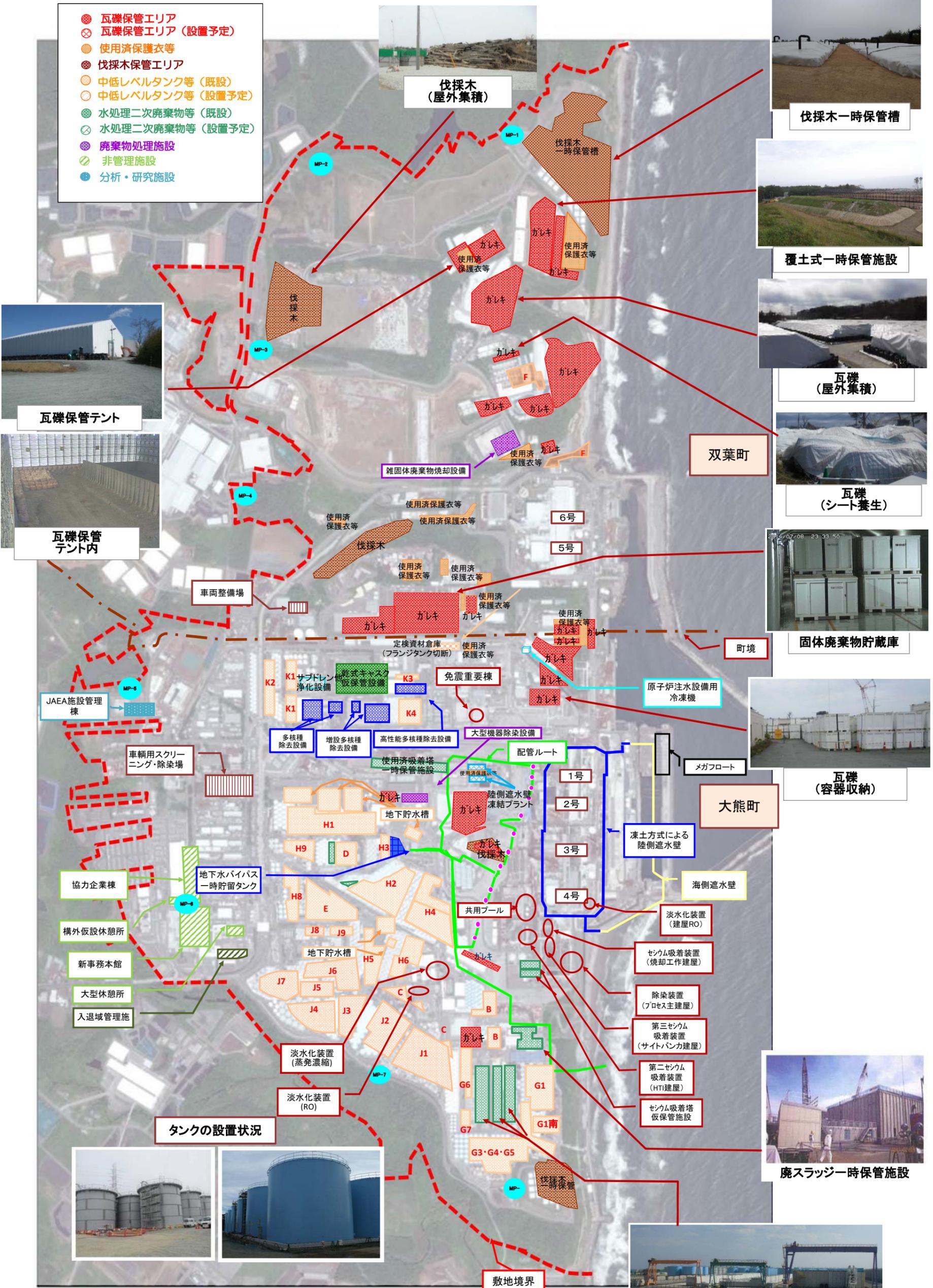
注：海水の全ベータ測定値には、天然のカリウム40（12ベクレル/リットル程度）によるものが含まれている。また、ストロンチウム90と放射平衡となるイットリウム90の寄与が含まれる

注：H28年台風10号の影響により、試料採取地点の安全が確保できないため、1～4号機放水口から南側約330mの地点で採取。さらに、H29.1.27から同放水口から南側約280m地点で、H30.3.23からは約320m地点で採取。

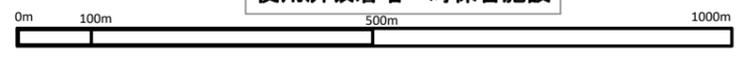
# 東京電力ホールディングス（株） 福島第一原子力発電所 配置図

添付資料2  
2021年7月29日

- 瓦礫保管エリア
- ⊗ 瓦礫保管エリア（設置予定）
- 使用済保護衣等
- 伐採木保管エリア
- 中低レベルタンク等（既設）
- 中低レベルタンク等（設置予定）
- 水処理二次廃棄物等（既設）
- 水処理二次廃棄物等（設置予定）
- 廃棄物処理施設
- 非管理施設
- 分析・研究施設



提供：日本スペースイメージング（株）2020.5.24撮影  
Product(C)[2020] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.



# 廃止措置等に向けた進捗状況:使用済み燃料プールからの燃料取り出し作業

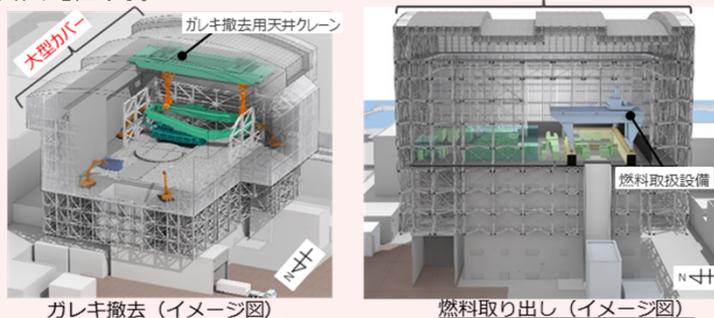
## 至近の目標 1～2号機使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始

### 1号機

1号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、これまでに南側の崩落屋根根落下の状況やウェルプラグの汚染状況などの調査を進めてきた。これらの調査結果を踏まえ、より安全・安心に作業を進める観点から『ガレキ撤去より先に原子炉建屋を覆う大型カバーを設置し、カバー内でガレキ撤去を行う工法』を選択。2021年度上期より、大型カバー設置工事に着手する予定。引き続き、2023年度頃の大型カバー設置完了、2027～2028年度の燃料取り出し開始に向け作業を進める。

<参考>これまでの経緯

2018年1月よりオペフロ北側のガレキ撤去を開始し、順次進めている。2019年7月、8月には正規の位置からずれが生じているウェルプラグの調査、8月、9月には天井クレーンの状況確認を実施。これらの調査結果を踏まえ、よりダスト飛散に留意した慎重な作業が求められる事から、ガレキ撤去後に燃料取り出し用カバーを設置する工法と、ガレキ撤去前に大型カバーを設置し、カバー内でガレキ撤去を行う工法の2案の検討を進めてきた。

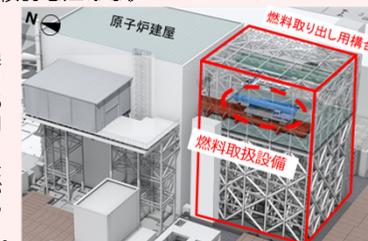


### 2号機

2号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けては、2018年11月～2019年2月のオペフロ内調査の結果を踏まえ、建屋上部を全面解体する工法から建屋南側に小規模開口を設置し、ブーム型クレーンを用いる工法へ変更することとした。引き続き、2024～2026年度の燃料取り出し開始に向け、検討を進める。

<参考>これまでの経緯

当初、既設天井クレーン・燃料交換機の復旧を検討していたが、オペフロ内の線量が高いことから、2015年11月に建屋上部解体が必要と判断。2018年11月～2019年2月のオペフロ内調査の結果、限定的な作業であれば、実施できる見通しが得られたことから、建屋南側からアクセスする工法の検討を進めてきた。



燃料取り出し概要図(鳥瞰図)

### 3号機

燃料取り出し用カバー設置に向けて、プール内大型ガレキ撤去作業が2015年11月に完了。安全・着実に燃料取り出しを進めるために、現場に設置する燃料取扱設備を用いて、工場にて遠隔操作訓練を実施(2015年2月～12月)。原子炉建屋最上階の線量低減対策(除染、遮へい)を、2016年12月に完了。2017年1月より燃料取り出し用カバー・燃料取扱設備の設置作業を実施。2018年2月23日燃料取り出し用カバー設置完了。燃料取り出しに向けては、燃料取り出し訓練と併せて計画していたガレキ撤去訓練を2019年3月15日より開始し、2019年4月15日より燃料取り出しを開始。2021年2月28日燃料取り出しを完了。



ドーム屋根設置状況 (2019/2/21撮影)



燃料取り出し(566体目)の状況 (撮影日2021年2月26日)

カバー内部燃料取扱設備 全体イメージ

### 4号機

中長期ロードマップでは、ステップ2完了から2年以内(～2013年12月)に初号機の使用済燃料プール内の燃料取り出し開始を第1期の目標としてきた。2013年11月18日より初号機である4号機の使用済燃料プール内の燃料取り出しを開始し、第2期へ移行した。

燃料取り出し作業開始から1年以内となる2014年11月5日に、プール内の使用済燃料1,331体の共用プールへの移送が完了した。残りの新燃料の6号機使用済燃料プールへの移送は、2014年12月22日に完了。(新燃料2体については燃料調査のため2012年7月に先行して取り出し済) これにより、4号機原子炉建屋からの燃料取り出しが完了した。今回の経験を活かし他号機のプール燃料取り出しに向けた作業を進める。

※写真の一部については、核物質防護などに関わる機微情報を含むことから修正しております。



燃料取り出し状況

### 共用プール



共用プール内空きスペースの確保 (乾式キャスク仮保管設備への移送)

現在までの作業状況

- 燃料取扱いが可能な状態まで共用プールの復旧が完了(2012年11月)
- 共用プールに保管している使用済燃料の乾式キャスクへの装填を開始(2013年6月)
- 4号機使用済燃料プールから取り出した使用済燃料を受入(2013年11月～2014年11月)
- 3号機使用済燃料プールから取り出した使用済燃料を受入(2019年4月～2021年2月)

### 乾式キャスク(※2) 仮保管設備



共用プールからの使用済燃料受け入れ

2013年4月12日より運用開始、キャスク保管建屋より既設乾式キャスク全9基の移送完了(2013年5月21日)、共用プール保管中燃料を順次移送中。

<略語解説>

- (※1) オペレーティングフロア(オペフロ): 定期検査時に、原子炉上蓋を開放し、炉内燃料取替や炉内構造物の点検等を行うフロア。
- (※2) キャスク: 放射性物質を含む試料・機器等の輸送容器の名称

**至近の目標** プラントの状況把握と燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手

**1号機原子炉建屋TIP室調査**

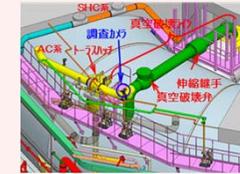
- PCV内部調査のための環境改善その他を目的とし、TIP(※1)室調査を2015年9月24日～10月2日に実施。  
(TIP室は部屋の入口周辺が高線量のため、線量の低いタービン建屋通路から壁面を穿孔して線量率・汚染分布等を調査)
- 調査の結果、X-31～33ペネ(※2)(計装ペネ)が高線量、そのほかは低線量であった。
- TIP室内での作業が可能な見込みがあることを確認したことから、今後、TIP室内作業を行うために障害となる干渉物等の洗い出しや線量低減計画の策定を進める。

**圧力抑制室(S/C(※3))上部調査による漏えい箇所確認**

1号機S/C上部の漏えい箇所を2014年5月27日より調査し、上部にある配管の内1本の伸縮継手カバーより漏えいを確認。他の箇所からの漏えいは確認されず。今後、格納容器の止水・補修に向けて、具体的な方法を検討していく。

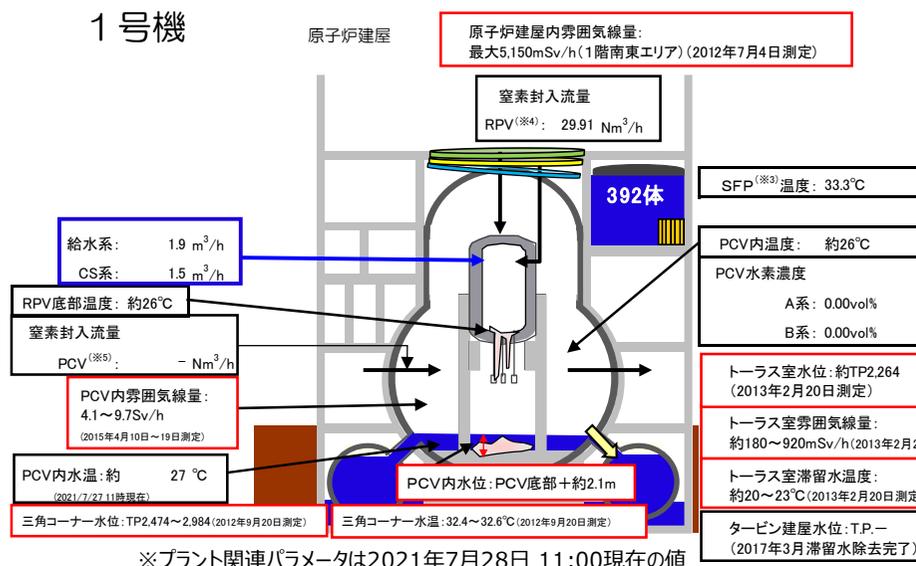


漏えい箇所



S/C上部調査イメージ図

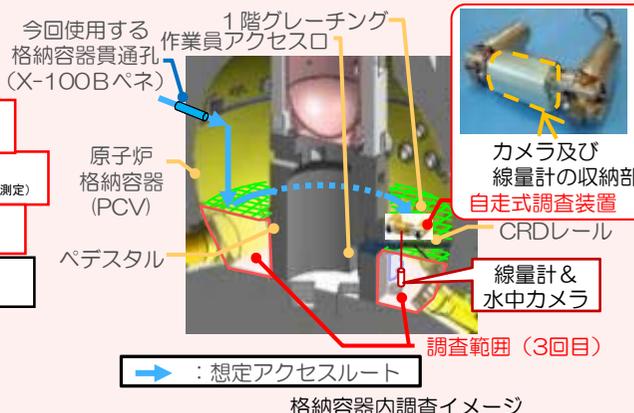
**1号機**



**格納容器内部調査の状況**

燃料デブリ取り出しに先立ち、燃料デブリの位置等格納容器内の状況把握のため、内部調査を実施。  
【調査概要】

- 2015年4月に、狭隘なアクセス口(内径φ100mm)から格納容器内へ進入し、格納容器1階内部の映像、空間線量等の情報を取得。
- 2017年3月、ペDESTAL外地下階へのデブリの広がりを調査するため、自走式調査装置を用いた調査を実施し、PCV底部の状況を初めて撮影。得られた画像データと線量データを元に、PCV内部の状況を継続検討していく。



PCV内部 調査実績	1回目 (2012年10月)	・映像取得 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置
	2回目 (2015年4月)	PCV1階の状況確認 ・映像取得 ・雰囲気線量、線量測定 ・常設監視計器交換
	3回目 (2017年3月)	PCV地下1階の状況確認 ・映像取得 ・線量測定 ・堆積物の採取 ・常設監視計器交換
PCVからの漏 えい箇所	・PCVバント管真空破壊ラインペロース部(2014年5月確認) ・サンドクッションドレンライン(2013年11月確認)	

**ミュオン測定による炉内燃料デブリ位置把握**

期間	評価結果
2015年2月～5月	炉心部に大きな燃料がないことを確認。

<略語解説>  
 (※1) TIP(Traversing In-core Probe): 移動式炉心内計測装置。  
 (※2) ペネ: ペネトレーションの略。格納容器等にある貫通部。  
 (※3) S/C(Suppression Chamber):  
 圧力抑制プール。非常用炉心冷却系の水源等として使用。  
 (※4) SFP(Spent Fuel Pool): 使用済燃料プール。  
 (※5) RPV(Reactor Pressure Vessel): 原子炉圧力容器。  
 (※6) PCV(Primary Containment Vessel): 原子炉格納容器。

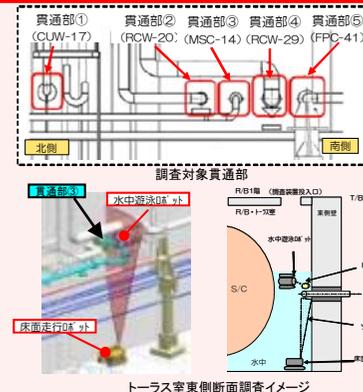
**至近の目標** プラントの状況把握と燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手

**原子炉圧力容器温度計・原子炉格納容器常設監視計器の設置**

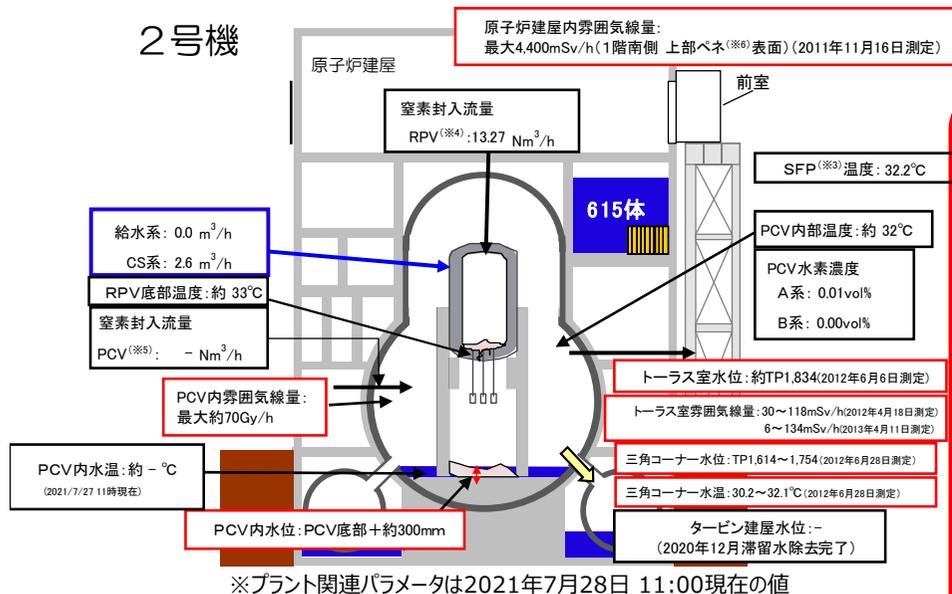
- ①原子炉圧力容器温度計再設置
  - 震災後に2号機に設置したRPV底部温度計が2014年2月に破損したことから監視温度計より除外。
  - 2014年4月に温度計の引き抜き作業を行ったが、引き抜けなかったため作業を中断。錆除去剤を注入し、2015年1月に引抜完了。3月に温度計の再設置完了。4月より監視対象計器として使用。
- ②原子炉格納容器温度計・水位計再設置
  - 格納容器常設監視計器の設置を試みたが、既設グレーチングとの干渉により、計画の位置に設置することが出来なかった(2013年8月)。2014年5月に当該計器を引き抜き、2014年6月に再設置を実施。1ヶ月程度推移を確認し妥当性を確認。
  - 再設置時に格納容器内の水位を測定し、底部より約300mmの高さまで水があることを確認。

**トラス室壁面調査結果**

- 2014年7月にトラス室壁面調査装置（水中遊泳ロボット、床面走行ロボット）を用いて、トラス室壁面の（東壁面北側）を対象に調査。
- 東側壁面配管貫通部（5箇所）の「状況確認」と「流れの有無」を確認する。
- 水中壁面調査装置（水中遊泳ロボット及び床面走行ロボット）により貫通部の状況確認ができることを実証。
- 貫通部①～⑤について、カメラにより、散布したトレーサ（※5）を確認した結果、貫通部周辺での流れは確認されず。（水中遊泳ロボット）
- 貫通部③について、ソナーによる確認の結果、貫通部周辺での流れは確認されず。（床面走行ロボット）



**2号機**



**格納容器内部調査の状況**

燃料デブリ取り出しに先立ち、燃料デブリの位置等格納容器内の状況把握のため、内部調査を実施。

- 【調査概要】
- 2号機X-6ベネ(※1)貫通口からロボット等の調査装置を投入し、CRDレールを利用しペDESTAL内へアクセスして調査。
- 【進捗状況】
- 2017年1月26日、30日に格納容器貫通部からカメラを挿入し、ロボットが走行するCRD交換用レールの状況を確認。2月9日に自走式調査装置アクセスルート上の堆積物除去を実施し、2月16日に自走式調査装置を用いた格納容器内部調査を実施。
  - 一連の調査で、ペDESTAL内のグレーチングの脱落や変形、ペDESTAL内に多くの堆積物があることを確認。
  - 2018年1月19日に、吊りおろし機構を有する調査装置を用い、ペDESTAL内プラットフォーム下の調査を実施し、取得した画像の分析を実施。画像分析の結果、燃料デブリを含むと思われる堆積物がペDESTAL底部に堆積している状況を確認。堆積物が周囲より高く堆積している箇所が複数あることから、燃料デブリの落下経路が複数存在していると推定。また、得られた映像に対しパノラマ合成を実施し、見やすく合成処理を行った。
  - 2019年2月13日にペDESTAL底部及びプラットフォーム上の堆積物への接触調査を実施し、小石状の堆積物を把持して動かせること、把持できない硬い岩状の堆積物が存在する可能性があることを確認。
  - また、前回より、調査ユニットを接近させることで、堆積物の輪郭や大きさの推定に資する映像等を取得。
  - 2020年10月28日、格納容器内部調査及び試験的取り出し作業の準備段階として、貫通孔(X-6ベネ)の堆積物接触調査を実施。X-6ベネ内堆積物調査においては、調査ユニットを内蔵したガイドパイプをベネ内に挿入。今回の調査範囲において、接触により貫通孔内の堆積物は形状が変化し、固着していないことを確認。
  - 2020年10月30日、3Dスキャン調査を実施。調査ユニット先端の3Dスキャンセンサにて測定。今後、X-6ベネ内堆積物除去装置のモックアップ試験へ取得された情報を活用していく。



**ミュオン測定による炉内燃料デブリ位置把握**

期間	評価結果
2016年3月~7月	圧力容器底部及び炉心下部、炉心外周域に燃料デブリと考えられる高密度の物質が存在していることを確認。燃料デブリの大部分が圧力容器底部に存在していると推定。

＜略語解説＞  
 (※1)ベネ:ベネトレーションの略。格納容器等にある貫通部。(※2)SFP(Spent Fuel Pool):使用済燃料プール。(※3)RPV(Reactor Pressure Vessel):原子炉圧力容器。(※4)PCV(Primary Containment Vessel):原子炉格納容器。(※5)トレーサ:流体の流れを追跡するために使用する物質。粘土系粒子。

PCV内部調査実績	1回目 (2012年1月)	・映像取得 ・雰囲気温度測定
	2回目 (2012年3月)	・水面確認 ・水温測定 ・雰囲気線量測定
	3回目 (2013年2月~2014年6月)	・映像取得 ・水位測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置
	4回目 (2017年1月~2月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	5回目 (2018年1月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	6回目 (2019年2月)	・映像取得 ・雰囲気温度測定 ・雰囲気線量測定 ・一部堆積物の性状把握
PCVからの漏えい箇所	・トラス室上部漏えい無 ・S/C内側・外側全周漏えい無	

**至近の目標** プラントの状況把握と燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手

**主蒸気隔離弁※室からの流水確認**

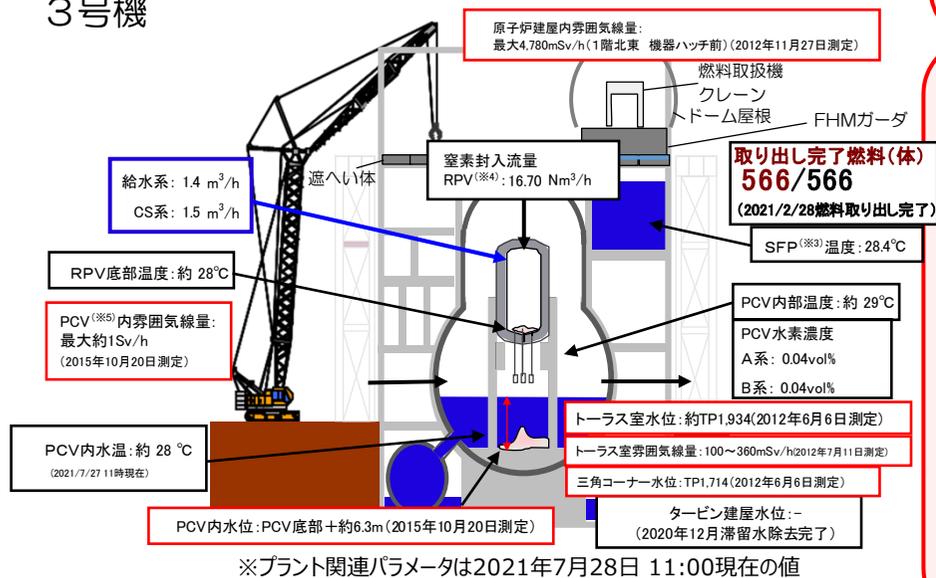
3号機原子炉建屋1階北東エリアの主蒸気隔離弁室の扉付近から、近隣の床ドレンファンネル（排水口）に向かって水が流れていることを2014年1月18日に確認。排水口は原子炉建屋地下階につながっており、建屋外への漏れはない。  
 2014年4月23日より、原子炉建屋2階の空調機械室から1階の主蒸気隔離弁室につながっている計器用配管から、カメラによる映像取得、線量測定を実施。2014年5月15日に主蒸気配管のうち1本の伸縮継手周辺から水が流れていることを確認した。  
 3号機で、格納容器からの漏れ箇所が判明したのは初めてであり、今回の映像から、漏れ量の評価を行うとともに、追加調査の可否を検討する。また、本調査結果をPCV止水・補修方法の検討に活用する。

**3号機原子炉格納容器機器ハッチ 小型調査装置による調査結果**

燃料デブリ取り出しに向けた原子炉格納容器調査の一環として、3号機原子炉格納容器(PCV)機器ハッチの周辺について、2015年11月26日に小型調査装置を用いて詳細調査を実施。  
 格納容器内水位より下部にあたる機器ハッチ周辺にて、錆などの汚れが確認されたため、シール部からじみ程度の漏れいの可能性が考えられる。  
 同様のシール構造である他の格納容器貫通部も含め、調査・補修方法を検討する。



**3号機**



**格納容器内部調査の実施**

燃料デブリ取り出しに先立ち、燃料デブリの位置等格納容器内の状況把握のため、内部調査を実施。

**【調査概要】**

- PCV内部調査用に予定しているX-53ベネ(※4)の水没確認を遠隔超音波探傷装置を用いて調査を実施し、水没していないことを確認(2014年10月22日~24日)。
- PCV内を確認するため、2015年10月20日、22日にX-53ベネから格納容器内部へ調査装置を入れ、映像、線量、温度の情報を取得、内部の滞留水を採取。格納容器内の構造物・壁面に損傷は確認されず、水位は推定値と一致しており、内部の線量は他の号機に比べて低いことを確認。
- 2017年7月に、水中ROV(水中遊泳式遠隔調査装置)を用いて、ベDESTAL内の調査を実施。
- 調査で得られた画像データの分析を行い、複数の構造物の損傷や炉内構造物と推定される構造物を確認。
- また、調査で得られた映像による3次元復元を実施。復元により、旋回式のプラットフォームがレール上から外れ一部が堆積物に埋まっている状況等、構造物の相対的な位置を視覚的に把握することが出来た。



**ミュオン測定による炉内燃料デブリ位置把握**

期間	評価結果
2017年5月~9月	もともと燃料が存在していた炉心域に大きな塊は存在しないこと、原子炉圧力容器底部に一部燃料デブリが存在している可能性があることを評価。

**<略語解説>**

- (※1) SFP (Spent Fuel Pool) : 使用済燃料プール。
- (※2) RPV (Reactor Pressure Vessel) : 原子炉圧力容器。
- (※3) PCV (Primary Containment Vessel) : 原子炉格納容器。
- (※4) ベネ : ペネトレーションの略。格納容器等にある貫通部。

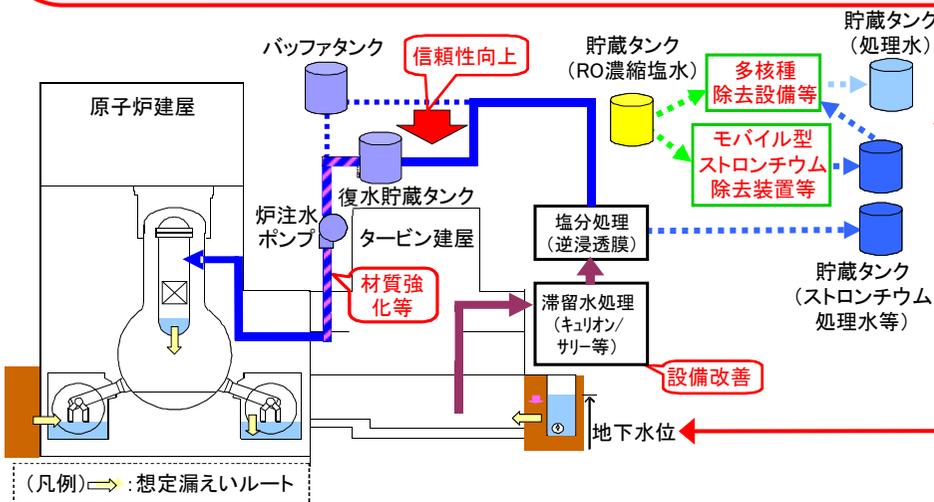
PCV内部調査実績	1回目 (2015年10月~2015年12月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>映像取得</li> <li>雰囲気温度、線量測定</li> <li>水位、水温測定</li> <li>滞留水の採取</li> <li>常設監視計器設置 (2015年12月)</li> </ul>
	2回目 (2017年7月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>映像取得</li> <li>常設監視計器交換 (2017年8月)</li> </ul>
PCVからの漏れ箇所	主蒸気配管ハローズ部 (2014年5月確認)	

至近の目標 原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上

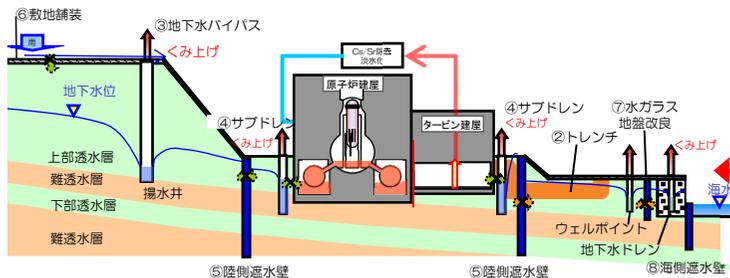
循環注水冷却設備・滞留水移送配管の信頼性向上

- 3号機復水貯蔵タンク（CST）を水源とする原子炉注水系の運用を開始（2013年7月5日～）。水源多重化を図るため、2号機復水貯蔵タンク（CST）を水源とする原子炉注水系の運用を開始（2020年3月18日～）。従来に比べて、水源の保有水量の増加、耐震性向上等、原子炉注水系の信頼性が向上。
- 汚染水の漏えいリスクを低減するため、淡水化（RO）装置を4号機タービン建屋に設置。汚染水の移送、水処理、原子炉注水を行う循環ループを縮小。新設したRO装置は10月7日運転開始し、10月20日より24時間運転。RO装置を建屋内に新設することにより、循環ループは約3kmから約0.8km※に縮小。
- 建屋滞留水中の放射性物質の低減を加速させるため、2月22日に3・4号機側、4月11日に1・2号機側の建屋滞留水の循環浄化を開始。
- 循環浄化では、水処理装置出口ラインから分岐する配管（滞留水浄化ライン）を新たに設置し、水処理設備で浄化した処理水を1号機原子炉建屋及び2～4号機タービン建屋へ移送。
- 引き続き、建屋滞留水の貯蔵量低減と併せて建屋滞留水のリスク低減に努める。

※：汚染水移送配管全体は、余剰水の高台へのライン（約1.3km）をのぞき、約2.1km



(凡例) ⇨ : 想定漏えいルート



フランジタンク解体の進捗状況

- フランジタンクのリプレースに向け、H1東/H2エリアにて2015年5月よりフランジタンクの解体に着手し、H1東エリアのフランジタンク(全12基)の解体が2015年10月に、H2エリアのフランジタンク(全28基)の解体が2016年3月に、H4エリアのフランジタンク(全56基)の解体が2017年5月に、H3・Bエリアのフランジタンク(全31基)の解体が2017年9月に、H5及びH5北エリアのフランジタンク(全31基)の解体が2018年6月に、G6エリアのフランジタンク(全38基)の解体が2018年7月に、H6及びH6北フランジの解体が2018年9月に完了(全24基)。G4南エリアのフランジタンク解体が2019年3月に完了(全17基)。



H1東エリア解体開始時の様子



H1東エリア解体後の様子

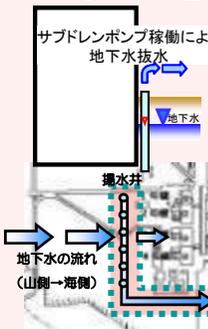
汚染水（RO濃縮塩水）の処理完了

多核種除去設備(ALPS)等7種類の設備を用い、汚染水(RO濃縮塩水)の処理を進め、タンク底部の残水を除き、2015年5月27日に汚染水の処理が完了。なお、タンク底部の残水については、タンク解体に向けて順次処理を進める。また、多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水については、多核種除去設備で再度浄化し、更なるリスク低減を図る。

原子炉建屋への地下水流入抑制

サブドレン水を汲み上げることによる地下水流入の抑制

建屋へ流れ込む地下水の量を減らすため、建屋周辺の井戸(サブドレン)からの地下水のくみ上げを2015年9月3日より開始。くみ上げた地下水は専用の設備により浄化し、水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。地下水バイパスにより、建屋付近の地下水位を低下させ、建屋への地下水流入を抑制する取組(地下水バイパス)を実施。くみ上げた地下水は一時的にタンクに貯留し、東京電力及び第三者機関により、運用目標未満であることを都度確認し、排水。揚水井、タンクの水質について、定期的にモニタリングを行い、適切に運用。建屋と同じ高さに設置した観測孔において地下水位の低下傾向を確認。建屋への地下水流入をこれまでのデータから評価し、減少傾向を確認。



1～4号機建屋周りに凍土方式の陸側遮水壁を設置し、建屋への地下水流入を抑制

建屋への地下水流入を抑制するため、建屋を囲む陸側遮水壁の設置を計画。2016年3月より海側及び山側の一部、2016年6月より山側の95%の範囲の凍結を開始。残りの箇所についても段階的に凍結を進め、2017年8月に全ての箇所の凍結を開始。2018年3月、陸側遮水壁はほぼ全ての範囲で地中温度が0℃を下回ると共に、山側では4～5mの内外水位差が形成され、深部の一部を除き造成が完成。2018年3月7日に開催された第21回汚染水処理対策委員会にて、サブドレン等の機能と併せ、地下水を安定的に制御し、建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築され汚染水の発生を大幅に抑制することが可能となったとの評価が得られた。深部の未凍結箇所については補助工法を行い、2018年9月までに0℃以下となったことを確認した。また、2019年2月より全区間で維持管理運転を開始した。



# 廃止措置等に向けた進捗状況:敷地内の環境改善等の作業

<b>至近の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物(水処理二次廃棄物、ガレキ等)による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする。</li> <li>・海洋汚染拡大防止、敷地内の除染</li> </ul>
--------------	---

## 放射線防護装備の適正化

福島第一原子力発電所敷地内の環境線量低減対策の進捗を踏まえて、1～4号機建屋周辺等の汚染の高いエリアとそれ以外のエリアを区分し、各区分に応じた防護装備の適正化を行うことにより、作業時の負荷軽減による安全性と作業性の向上を図る。  
 2016年3月より限定的に運用を開始。2017年3月、9月にGzoneを拡大。



R ZONE (アノラックエリア)	Y ZONE (カバーオールエリア)	G ZONE (一般エリア)
全面マスク 	全面マスク <sup>※1</sup> 又は半面マスク 	使い捨て式防じんマスク 
カバーオールの上にアノラック	カバーオール	一般作業服 <sup>※3</sup>

※1 水処理設備(多核種除去装置等)を含む建屋内の作業(視察等を除く)は、全面マスクを着用する。  
 ※2 濃縮廃水、Si-処理水を含むタンクエリアでの作業(濃縮廃水等を取り扱わない作業、ハトロール、作業計画時の現場調査、視察等を除く)時及びタンク移送ラインに隣接する作業時は、全面マスクを着用する。  
 ※3 特定の軽作業(ハトロール、監視業務、構外からの持ち込み物品の運搬等)

瓦礫類保管エリア  
 伐採木保管エリア  
 瓦礫類保管エリア(予定地)  
 瓦礫類保管エリア(運用前)  
 セシウム吸着塔保管エリア  
 スラッジ保管エリア  
 スラッジ保管エリア(運用前)  
 濃縮廃液保管エリア  
 使用済保護衣等保管エリア

## 線量率モニタの設置

福島第一構内で働く作業員の方が、現場状況を正確に把握しながら作業できるよう、2016年1月4日までに合計86台の線量率モニタを設置。  
 これにより、作業する場所の線量率を、その場でリアルタイムに確認可能となった。  
 また、免震重要棟および入退域管理棟内の大型ディスプレイで集約して確認可能となった。



線量率モニタの設置状況

## 海側遮水壁の設置工事

汚染された地下水の海洋への流出を防ぐため、海側遮水壁を設置。  
 2015年9月22日に鋼管矢板の打設が完了した後、引き続き、鋼管矢板の継手処理を行い、2015年10月26日に海側遮水壁の継手処理を完了。これにより、海側遮水壁の閉合作業が終わり、汚染水対策が大きく前進した。



海側遮水壁 鋼管矢板打設完了状況

## 大型休憩所の状況

作業員の皆さまが休憩する大型休憩所を設置し、2015年5月31日より運用を開始。  
 大型休憩所には、休憩スペースに加え、事務作業が出来るスペースや集合して作業前の安全確認が実施できるスペースを設けている。  
 大型休憩所内において、2016年3月1日にコンビニエンスストアが開店、4月11日よりシャワー室が利用可能となった。作業員の皆さまの利便性向上に向け、引き続き取り組む。

